

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務		No. 730201 市税収納管理事務		主管課名 納税課															
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 光岡 秀次															
			施策 健全で安定した財政運営の推進																	
			基本事業 市税収納率の向上																	
	(1)事業の概要				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)															
	納付された市税の消し込み及びコンビニ収納の確報の取り込みを行い、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行うことにより、収納状況を正確に把握する。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">消し込み処理回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コンビニ収納確報取り込み回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>				名 称		単 位	消し込み処理回数		回	コンビニ収納確報取り込み回数		回	その指標		
	名 称		単 位																	
	消し込み処理回数		回																	
	コンビニ収納確報取り込み回数		回																	
	その指標																			
(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)				消し込み処理・コンビニ収納確報データ取り込み(納付された市税を税収納システムに反映される)、過誤納還付処理(同じ税を重複して収納したことが判明した場合、当該納税義務者に過納金を返す) 月次処理(毎月歳入の調定額と収納額を確認する) 法改正等による税収納システムの変更 前納報奨金(固定資産税を一括納付した場合の報奨金)の交付																
25年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
納税義務者				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">納税義務者数(税目により重複有)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>				名 称		単 位	納税義務者数(税目により重複有)		人	その指標						
名 称		単 位																		
納税義務者数(税目により重複有)		人																		
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
市税を納期限内に納めてもらう。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">納期限内納付率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>				名 称		単 位	納期限内納付率		%	その指標						
名 称		単 位																		
納期限内納付率		%																		
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
歳入を適正・確実に確保する。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">市税収納率(市税及び国保税)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>				名 称		単 位	市税収納率(市税及び国保税)		%	その指標						
名 称		単 位																		
市税収納率(市税及び国保税)		%																		
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標 \ 年度		単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値												
(5)の活動指標		回	243	244	244	244	244	244												
		回	243	244	244	244	244	244												
(6)の対象指標		人	47,959	49,452	49,500	49,600	49,700	49,800												
(7)の成果指標		%	89.3	89.5	89.7	89.9	90.1	90.3												
(8)の結果の成果指標		%	93.74	93.8	94.3	94.6	95	95												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02									
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	61,298	52,993	56,077	2,016	2,010	2,108												
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0												
		県支出金	千円	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	61,298	52,993	56,077	2,016	2,010	2,108											
人件費 B		千円	16,437	14,385	14,385	14,385	14,385	14,385												
正職員従事時間×人数		時間×人	636 × 6	500 × 7	500 × 7	500 × 7	500 × 7	500 × 7												
正職員以外の人件費		千円	2,100	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200												
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0												
トータルコスト A+B+C		千円	77,735	67,378	70,462	16,401	16,395	16,493												
単位あたりコスト		千円/ 人	2	1	1	0	0	0												
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	730201	市税収納管理事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	税条例施行時			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			納税者が市税を納付した時点から市に公金として歳入処理されるまでに3日から3週間程度時間を要する。(コンビニ収納の場合は、確報として一旦取り込み、その後公金処理) 過誤納者の還付先口座の確認に時間を要するため(該当者に還付金がある旨通知し、併せて還付先口座の返答を依頼し、返答の到着後還付事務に入る。)、還付が遅れる。
みよし市税条例の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し 平成24年度から市県民税の前納報奨金制度が		
変化している		内容 廃止された。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	地方税法
				この事務を行う根拠又は理由	市税を適正かつ確実に確保する。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
		追加			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	納期限を遵守した納税に対する市民の意識を高揚するための啓発を強化する。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
		庁内事業			
		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	口座振替納税者であれば、そのまま登録口座に還付ができるため、口座振替納税の推奨により、該当する納税義務者への通信手間やその費用が削減できる。					